

追い詰められた乙女たち



繰り返させない沖縄の悲劇

沖縄県女子高等師範学校と沖縄県立第一高等女学校には、それぞれ校友誌『乙姫』と『白百合』がありました。両校併置により一つになった校友誌が『姫百合』です。1945年3月26日、両校の生徒222人、教師18人、計240人が沖縄陸軍病院に配属されます。沖縄上陸戦が始まって4日目のことでした。そして病院に配属された生徒・教師のうち半数以上の136人、在地部隊その他で90人が亡くなりました。6月18日ひめゆり学徒の解散命令が出てからの数日間で、百余名が死亡しているのです。





沖縄本島の最南端、荒崎海岸でひめゆり学徒集団自決

6月18日、突然の解散命令を受けたひめゆりの乙女たちと教師は、アダンの林に身を寄せながら最南端の荒崎海岸にたどり着きます。6月21日、降服を呼びかける米軍に対し、立ち上がろうとした兵士を後ろから日本兵が操銃します。“捕虜になるのは非国民”と教えられていたからです。そんな光景を見て乙女たちは「もう一度、弾の落ちない青空の下で大手を振って歩きたいね」「お母さんに会いたい」と言いながら10名が自決。4名が自動小銃によって即死します。



沖縄県民の4分の1が犠牲に

沖縄戦の戦没者は20万656人に及びます（一般住民3万6956人、戦闘参加者5万7044人、軍人軍属2万8228人、本土出身軍人6万5908人、米軍1万2520人）。今年で63回目を迎えた慰霊の日。沖縄戦は一般住民を巻き込んだ日本では未曾有の地上戦です。軍民混在した戦場では、食料強奪、壕からの追い出し、スパイ容疑による斬殺など、さまざまな悲劇が発生しました。沖縄県民の4分の1が亡くなったのです。慰霊碑に刻まれた名前を前に、二度とこのようなことが起こらないように祈ります。（グラビアP1～3、ひめゆり平和資料館・資料より）



沖縄の歴史は日本の歴史、次代に真実を伝える大切さ

子どもたちに伝えようと、さまざまな取り組みが行われています。沖縄戦を映像で伝えるためアメリカ合衆国が持っている30万フィートの映像（現在11万フィートを取得）のすべてを公開しようという運動が広がっています。沖縄攻略は、本土決戦の基地としてだけでなく、戦後の冷戦体制の重要な拠点としても狙われていたのでしょうか。教師になることを夢見た乙女たちは、学ぶことも生きることも許されず、追い詰められて逝ったのです（万座毛の夕日）。

（写真と文・下野祇園）

【ひろばトーク】

効率の論理と生活の論理——ある座談会を読んで—— 布施 晶子6

●特集●

「偽装再生」大阪維新の本質は？

全国波及の恐れと攻撃の特徴を検証する

秋田幸男／中村公三／塩見洋介／黒田孝彦 8

大阪維新プログラム案の本質は大阪府解体計画 中山 徹 22

トピックス

【現地レポート】最後のセーフティ・ネット!?

——高齢受刑施設「尾道刑務支所」を訪ねて—— 24

【座談会】「つながり」で地域と人間の再生を

——釜ヶ崎のまちづくりの実践に学ぶ——

小掠昭／ありむら潜／西口宗宏／加美嘉史 30

研究交流集会の楽しみ方 嶋田加代子 40

●連載●

フォーラム

「自立支援プログラム」に関する三つの懸念 大野 勇夫 44

ひむろこだま保育園だより

地域に根ざした一時保育をめざして 米津 美鶴 46

相談室の窓から Tさんのイライラ

青木 道忠 48

なべや博士の 社会福祉ひろば

保育「市場化」の犠牲者は幼い子どもたち 鍋谷 州春 50

スウェーデンから見た日本

スウェーデンが心配する日本と中国の関係とは 訓覇 法子 52

わらじ医者 早川一光の「よろず診療所日誌」

ほ 呆うけを見つめて—その4 早川 一光 54

よりあって おりあって——宅老所よりあい物語——

お母さん・ご主人 そして 自分自身が…… 下村恵美子 56

育つ風景 支える

清水 玲子 58

福祉公務労働はいま 路上生活に戻ったMさん

柳澤 広司 60

落合健二のニュース私考

「学生アルバイトの僕が店長に？」 落合 健二 62

映画案内 『ラストゲーム——最後の早慶戦』

吉村 英夫 64

女性相談支援の現場から 怒りと孤独

堀 琴美 66

海外社会保障事情

ノルウェーにおけるハンセン病患者と医師A・ハンセン 鈴木 静 68

私の研究ノート 「社会的排除」の克服に向けた課題

矢部 典子 70

ホームレスから日本を見れば

刑務所か野宿。ニッポンの福祉は不在か？ ありむら潜 72

花咲け！男やもめ

川口モトコ 74

バリアフリーな社会をめざして

障害のある子どもの放課後活動の制度化を 村岡 真治 75

今月の本棚 23／みんなのポスト 42／ことばで遊ぼう！ 73／

福祉の動き 76

●グラビア● 追い詰められた乙女たち～繰り返させない沖縄の悲劇～

福祉のひろば

2008年8月号

●表紙の作品●

「海、山、昼寝に
西瓜、夏やねー」
神門やすこ



●カット●

川本 浩・田上明子

効率の論理と生活の論理

——ある座談会を読んで——

A氏「例えば財政破綻が問題になっている夕張市のことを考えてください。ものすごい赤字で、負担をお互いに助け合いますよ、と言っているでしょう。市長も月給を減らして、住民も税金をたくさん負担して、何とか夕張を助けましょう、と言うけれども、夕張の人はどんだん市から逃げていきます。地域だけで連帯を持つとういっても、いまの進んだ資本主義国であれば、住民の移動は自由なわけですから、逃げられたり捨てられたりすると、地域だけで助け合いなどといっても現実はそのほど甘くない」。B氏「財政破綻した自治体はどうするのですか、放置して廃墟となるがままにするのですか」。A氏「それはもう、座して死すしかないでしょう」。B氏「弱肉強食の論理でやるとそうなる」。A氏「それならば、強制的に『市民は移住できない』という法律をつくれますか。……地域の問題は、人が移れるということをやって阻止するかまで考えないと、上手くいかないとは言いたいのです」。

これは二〇〇七年に刊行された『リスク学入門』（岩波書店）の巻頭を飾る座談会の一こまである。A氏はいまをときめく労働経済学者、B氏は社会学者である。なかなか刺激的な座談会の内容に教えられるところが多かったが、上記のくだりには唖然とした。例えば夕張は、歌志内は、筑豊炭田の跡地は、「座して死す」しかないのか？ 地域の問題は、人の移動の強制的阻止まで考えないと解決しないのか？

私は社会学徒の端くれとして一九七〇年代から八〇年代にかけての夕張に幾度となく足を運んだ。寡黙な炭鉱労働者たちが語る地底の労働の厳しさ、その横ににじり寄るように座って、無骨な夫の一言一言に頷く妻のひたむきさ。九〇年代には、夕張や歌志内で老いどきをむかえた高齢者から、その生活史を聞かせていただく研究に従事した。都会に出た子どもからの誘いを断り、豊かな自然のめぐみを愛でながら、住み慣れた家での暮らしが一番、と笑う夫婦。弱くなったとはいえ札幌などとは比較にならない近隣の人々の手助けを受けて日々を送る独り暮らしの高齢者。減額の一途をたどる税金をやりくりしながら、



ふせ 布 晶子 さん (札幌学院大学学長)

目一杯努力している自治体職員の姿にも頭が下がった。

私はA氏に聞きたい。鉾脈が見つかる。掘削のために企業が入り込む。労働者が集まる。企業は働く人々とその家族の定住のために、たとえば風呂を、購買所を、病院を、学校を、消防署を、つまり生活関連施設をつくる。次第にマチがつくられていく。独特の文化がづくり上げられる。国策としての傾斜生産方式で炭都に光が当たる。やがて国のエネルギー政策の転換により石炭産業の限界に気づいた会社は蓄積した資本を元手に他産業に転じるべく地域から撤退する。すべての生活関連施設は自治体の手に委ねられる。たとえばレジャーランド構想等、政府の打ち出す新地域振興政策に乗っもうまくいかない。仕事を探して多くの若者が都会に出る。でも住み慣れた地域で暮らしたい人もいる。高齢者は特に地域への愛着が強い。彼らは地域とともに座して死を待つべきなのか？ より若い世代の移動を禁じる以外、地域社会を持続できないのか？

私はそうは思わない。人には根、根っこが必要である。根は地域であったり家族であったり職業であったりさまざまであろう。住み慣れた土地に住みたい人、そこに根を張り生きていきたい人に、都会のなかの孤独より、より人の絆が感じられる地に住み続けたい人に、「人」という名に値する生活を保障することがなぜできないのか。国の産業政策、地域振興政策のツケを地域に、個人に、背負わせるだけでよいのか。第二次世界大戦の敗戦から六三年、ひたすらに富の蓄積を追求してきた日本資本主義は、人が住み慣れた土地で暮らしたいというささやかな望みを叶えるだけの富を蓄積しているのではないか。移動の強制的阻止ではなく、「仕事があればこのまちに住みたい」という若年層の思いに応える施策を打てないことはあるまい。

弱肉強食の効率の論理と自己責任の論理を振り回す社会科学の跋扈に歯止めをかけ、人間の健康と福祉、そして心の絆を大事にする生活の論理と社会的責任に目を向けた社会科学の復権が待たれる。

特集



【出席者】

あきた ゆきお
秋田 幸男（大阪府立砂川厚生福祉センター勤務、
大阪府関係職員労働組合社会保障担当）

なかむら こうぞう
中村 公三（大阪福祉事業財団槻ノ木荘施設長、
社会福祉施設経営者同友会会長）

しおみ ようすけ
塩見 洋介（大阪障害者センター事務局長）

【司会】

くろだ たかひこ
黒田 孝彦（福祉のひろば編集主幹）

「偽装再生」大阪維新の本質は？
全国波及の恐れと攻撃の特徴を検証する

タレントで弁護士の橋下徹^{はしもととよひろ}・大阪府知事は、二月六日の就任時に「財政非常事態宣言」を発令し、四月一日には、財政再建プログラム草案以下P.T. 試案を、六月五日には成案である「大阪維新プログラム案」を発表しました。

今回の座談会では、橋下大阪府政のもとで社会福祉分野に具体的にどのような影響があるのかを明らかにすると同時に、道州制問題との絡み、マスコミや財界の一連の動きなどを見ると、大阪がそのトップランナー役を担っていること、全国に波及していく恐れについても検証します。

社会福祉に関わる人々がどのような運動を展開し、府民にこの問題を広く知らせ、たまたかう戦線を広げていくのが、明らかにしたいと思えます。

（本稿は二〇〇八年五月二七日、総合社会福祉研究所において行った討論を編集室の責任でまとめたものです）

財政再建計画の特徴と 福祉関連部門職員・現場への影響

あきた
秋田 幸男
ゆきお

■PT試案作成の経過と特徴

に対して期末・勤勉手当カットを三年間継続すると提案してきました。

橋下知事は、就任早々、「財政非常事態宣言」を発し、「収入の範囲内で予算を組む」として、〇八年度予算編成では府債発行（借金）を抑制し、府債返済に備えた「減債基金」からの借り入れはやめる方針を示しました。

その手始めとして、この一〇年間、人件費を徹底的に削ってきたにもかかわらず、さらに労働組合

さらに二月一三日に、①重要施策プロジェクト、②改革プロジェクト、の二つのプロジェクトを発表、府有二四施設の民営化・売却、三五人学級の見直し、私学助成の削減などを示しました。

二月二二日に暫定予算案を発表していますが、要するに四月から八月までは暫定予算であり、九月以降は改めて考える、というもの

です。こうしたなかで、一年契約の非常勤教員が八月以降は契約が更新されるかどうかかわからない、といった事態が起こっています。

そして四月一日、PT試案を発表しました。「このままでは夕張になるぞ」というキャンペーンを張って、国が進める財政健全化法の先取りをまさに進めているのです。

■大型開発費、同和予算は

「聖域」化

大阪府の財政は九六年以降、財政健全策を進めてきたにもかかわらず、逆に借金が五兆円にも膨れ上がりました。

しかし橋下知事には「だから削減だ」と府民、府職員に痛みを押し

しつげながら、「聖域」として手を付けていない領域が二つあります。一つは、大企業が求める「大型開発事業費」、もう一つは、「同和予算」。そこには一切手を付けず、また国に対しては一切何も言わないのです。大阪府をぶつつぶす、そして行き着くところは道州制です。

そうしたなかで、PTT試案撤回を求める府民運動が徐々に活発化してきています。たとえば、教育団体関係では「三五人学級の存続を」「学校警備員配置の継続を」という二つの署名をPTTA協議会や校長会と二つの労働組合の四団体が共同して、いわば教育委員会総出で、三五人学級の存続を訴えています。

ちように後期高齢者医療制度反

対署名が「老人会」でも取り組まれているのと同様に、それは官製団体にまで広がっています。

■黒田革新府政との徹底的な違い

橋下知事の「非常事態宣言」で思い出すのが、三三年前（一九七五年）の黒田革新府政二期目の「財政非常事態宣言」です。当時の黒田知事は二三〇億円を「執行留保」するとの緊急策を示すと同時に「財政危機でも、老人医療費公費負担事業、市町村の公立病院助成、私学助成などは執行留保の対象外とする」とし、府民福祉の向上と財政危機打開とを両立させる大方針を掲げ、国や大企業にも必要な負担をするよう求めました。

その結果、一九七七年に地方交付税制度を改善、公立高校増設など、すばらしい成果を生み出しました。同じ「非常事態宣言」でも橋下知事とは決定的に違います。

今、私たちの労働組合（大阪府関係職員労働組合「府職労」）に全国から激励と知事への抗議のメッセージが届いています。大阪の問題が全国に波及するかどうかの前哨戦であると非常に注目されているのです。

知事が唯一の府立福祉施設である砂川厚生福祉センターを訪問したときのことでした。強度行動障がいの入所者を初めて見た知事は、いつもは辛口のコ멘トを行うのですが「その方たちにどのようなことができるのが行政が考えることですね」という非常に短